

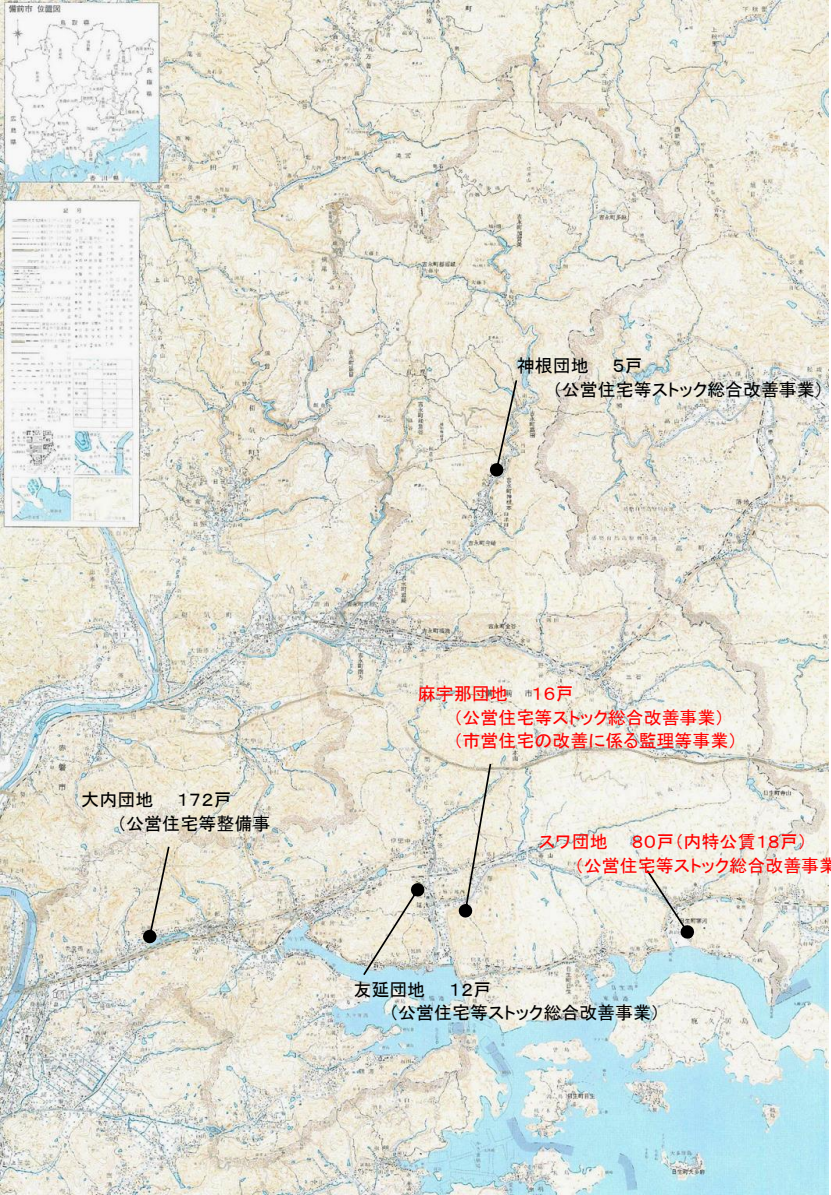
社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成27年3月18日

計画の名称	1 備前市地域住宅計画																																		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）					交付対象	岡山県備前市																												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の耐震化や防災対策に取り組むとともに、市営住宅の改修や建替えを行ない「安全で快適に暮らせるまちづくり」を目指す。</li> </ul>																																		
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅水洗化戸数</li> <li>・市営住宅建替戸数</li> <li>・市営住宅、特定公共賃貸住宅昇降機戸開走行保護装置設置棟数</li> <li>・市営住宅屋根外壁長寿命化改善戸数</li> </ul>																																		
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H24当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市域内の市営住宅の水洗化戸数 (水洗化された住宅戸数) 管理戸数：469戸</td> <td>246</td> <td></td> <td>263</td> <td rowspan="4">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>市域内の市営住宅の建替戸数 (建替済戸数) H24：0戸 H27：46戸</td> <td>0</td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>市域内の市営住宅、特定公共賃貸住宅の昇降機戸開走行保護装置設置棟数 (設置済棟数) H24：0棟 H27：2棟80戸（内特定公共賃貸住宅18戸）</td> <td>0</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>市域内の市営住宅の屋根外壁長寿命化改善戸数 (屋根外壁改善戸数) 管理戸数：469戸</td> <td>34</td> <td></td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	市域内の市営住宅の水洗化戸数 (水洗化された住宅戸数) 管理戸数：469戸	246		263	※中間目標は任意	市域内の市営住宅の建替戸数 (建替済戸数) H24：0戸 H27：46戸	0		46	市域内の市営住宅、特定公共賃貸住宅の昇降機戸開走行保護装置設置棟数 (設置済棟数) H24：0棟 H27：2棟80戸（内特定公共賃貸住宅18戸）	0		2	市域内の市営住宅の屋根外壁長寿命化改善戸数 (屋根外壁改善戸数) 管理戸数：469戸	34		38
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																															
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)																																
市域内の市営住宅の水洗化戸数 (水洗化された住宅戸数) 管理戸数：469戸	246		263	※中間目標は任意																															
市域内の市営住宅の建替戸数 (建替済戸数) H24：0戸 H27：46戸	0		46																																
市域内の市営住宅、特定公共賃貸住宅の昇降機戸開走行保護装置設置棟数 (設置済棟数) H24：0棟 H27：2棟80戸（内特定公共賃貸住宅18戸）	0		2																																
市域内の市営住宅の屋根外壁長寿命化改善戸数 (屋根外壁改善戸数) 管理戸数：469戸	34		38																																
全体事業費	合計 (A+B+C)	368百万円	A	367百万円	B	百万円	C	1百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.3%																									
交付対象事業																																			
A 基幹事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	沢東 事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																					
A-1	住宅	一般	備前市	直接	備前市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅のストック改善	H24	H25	H26	H27		19																						
A-2	住宅	一般	備前市	直接	備前市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	市営住宅建替						348																						
合計											367																								
B 関連社会資本整備事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																			
										H23	H24	H25	H26	H27																					
合計											0																								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																								
C 効果促進事業																																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																			
C-1	住宅	一般	備前市	直接	備前市	-	市営住宅の改善に係る監理等事業	工事監理	備前市	H23	H24	H25	H26	H27	1																				
合計																																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																								
C-1	市営住宅の改善に係る監理等事業を行うことにより、ストック改善事業を円滑にすすめる。																																		

(参考様式3)

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	備前市地域住宅計画		
計画の期間	平成24年度～平成27年度(4年間)	交付対象	備前市
備前市営住宅位置図	 <p>The map displays the geographical layout of Beppu City, highlighting several public housing complexes. Each complex is marked with a black dot and labeled with its name, the number of units, and the specific project(s) it is associated with. The projects are color-coded: black for A-1 and A-2, and red for C-1.</p> <ul style="list-style-type: none"><li><b>神根団地</b> 5戸 (公営住宅等ストック総合改善事業)</li><li><b>麻宇那団地</b> 16戸 (公営住宅等ストック総合改善事業) (市営住宅の改善に係る監理等事業)</li><li><b>大内団地</b> 172戸 (公営住宅等整備事)</li><li><b>友延団地</b> 12戸 (公営住宅等ストック総合改善事業)</li><li><b>スヲ団地</b> 80戸(内特公賃18戸) (公営住宅等ストック総合改善事業)</li></ul>		

- A-1 公営住宅等ストック総合改善事業
- A-2 公営住宅等整備事業
- C-1 市営住宅の改善に係る監理等事業

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 備前市地域住宅計画 事業主体名: 備前市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新    イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保    エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進    カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上    イ 60～79点    ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)